

# 業務及び財産の状況に関する説明書

## 【平成 30 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

 **エース証券株式会社**

# 目 次

	頁
I. 当社の概況及び組織	1
1. 商号	1
2. 登録年月日(登録番号)	1
3. 沿革及び経営の組織	1
4. 株式・株主等の状況	3
5. 役員の状況	3
6. 政令で定める使用人の氏名	4
7. 業務の種別	5
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	5
9. 他に行っている事業の種類	6
10. 苦情処理及び紛争解決の体制	6
11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	6
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	6
13. 加入する投資者保護基金の名称	6
II. 業務の状況	7
1. 当期の業務の概要	7
2. 業務の状況	9
III. 財産の状況	12
1. 経理の状況	12
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	22
3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益	22
4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益	22
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	22
IV. 管理の状況	23
1. 内部管理の状況の概要	23
2. 分別管理等の状況	24
V. 連結子会社等の状況	26
1. 当社及びその子会社等の集団の構成	26
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等	26

## I. 当社の概況及び組織

### 1. 商号

エース証券株式会社

### 2. 登録年月日（登録番号）

平成19年9月30日（近畿財務局長（金商）第6号）

### 3. 沿革及び経営の組織

#### (1) 会社の沿革

年月	沿革
大正3年2月	初代取締役社長伊藤銀三が株式ブローカー大清を創業
大正7年12月	大阪株式取引所仲買人の免許を取得し、株式仲買人現株問屋となる。
昭和6年2月	株式会社に改組、株式会社伊藤商店（資本金50万円）を設立
昭和19年4月	商号を伊藤銀証券株式会社に変更
昭和24年4月	大阪証券取引所へ正会員登録
昭和43年4月	大蔵大臣より証券取引法第28条の規定により証券業の免許を受ける
昭和56年10月	東京証券取引所の会員権を取得し正会員に登録
昭和56年12月	東京支店開設
昭和63年6月	外国為替及び外国貿易管理法に基づく指定証券会社の指定を受ける
昭和63年7月	大阪市東区に本社を移転、平成元年2月住所表示変更（現大阪市中央区）
平成元年4月	商号をエース証券株式会社に変更
平成元年9月	当社の全額出資によりエース土地建物株式会社（連結子会社）を設立し、営業を開始
平成元年10月	香港駐在員事務所を開設
平成2年5月	香港駐在員事務所を閉鎖し、当社の全額出資により益司証券（香港）有限公司を設立し、営業を開始
平成2年12月	福岡証券取引所に正会員として登録
平成3年6月	関係会社エースファイナンス株式会社を設立し、営業を開始
平成5年12月	益司証券（香港）有限公司を閉鎖
平成7年4月	エースファイナンス株式会社の商号を、株式会社エースコーポレーション（連結子会社）に変更
平成10年12月	改正証券取引法に基づく証券会社として登録
平成11年8月	当社の全額出資により株式会社エースコンサルティング（連結子会社）を設立し、営業を開始
平成17年3月	エース土地建物株式会社（連結子会社）を吸収合併
平成18年1月	株式会社エースインベストメントキャピタル（連結子会社）を設立し、営業を開始
平成18年3月	株式会社エースコーポレーション（連結子会社）を清算
平成19年3月	株式会社名古屋証券取引所の総合取引資格を取得
平成19年3月	株式会社エースインベストメントキャピタルが当社の連結子会社でなくなる
平成19年9月	金融商品取引法の施行により金融商品取引業者の登録を受ける（近畿財務局長（金商）第6号）
平成20年4月	株式会社エースコンサルティングを連結の範囲から除外し、非連結となる
平成21年5月	株式会社エース経済研究所（非連結子会社）を設立し、営業を開始
平成21年9月	福岡証券取引所の正会員を脱退、株式会社名古屋証券取引所の総合取引資格を喪失
平成23年3月	丸八証券株式会社を連結子会社化
平成26年3月	株式会社大阪証券取引所の商号変更（現株式会社大阪取引所）及び株式会社東京証券取引所のデリバティブ市場を統合したことに伴い、株式会社大阪取引所の先物取引等取引参加者となる
平成30年1月	株式会社名古屋証券取引所の総合取引資格を取得

(2) 経営の組織

組織図

平成30年7月1日現在



4. 株式・株主等の状況（平成30年3月31日現在）

氏名又は名称	保有株式数	議決権の数の割合
	千株	%
1. 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	14,550	29.20
2. 富士ソフト株式会社	13,450	26.99
3. 株式会社レオパレス21	3,000	6.02
4. エース証券従業員持株会	2,860	5.73
5. 株式会社りそな銀行	1,841	3.69
6. 朝日火災海上保険株式会社	975	1.95
7. 静岡信用金庫	619	1.24
8. 株式会社杉村倉庫	532	1.06
9. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	393	0.78
10. 株式会社アスク	350	0.70
10. エースコック株式会社	350	0.70
10. 株式会社グリムス	350	0.70
10. 株式会社東京ウエルズ	350	0.70
10. 宮澤栄一	350	0.70
その他（490名）	9,902	19.78
計（504名）	49,875	100.00

（注）日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）が保有する当社株式は、預金保険機構が、株式会社新生銀行（株式数381千株）及び株式会社あおぞら銀行（株式数12千株）より譲渡を受けて保有するものであります。

5. 役員等の状況（平成30年3月31日現在）

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役会長	乾 裕	有	常勤
代表取締役社長	出口 義展	有	常勤
代表取締役副社長	樋口 近	有	常勤
常務取締役	細井 朗	無	常勤
常務取締役	松井 哲	無	常勤
取締役（常勤監査等委員）	川島 修	無	常勤
社外取締役（監査等委員）	木下 貴司	無	非常勤
社外取締役（監査等委員）	生嶋 滋実	無	非常勤

(参考) (平成 30 年 6 月 28 日現在)

役 職 名	氏 名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	出 口 義 展	有	常 勤
代表取締役専務取締役	松 井 哲	有	常 勤
取 締 役	奥 野 彰	無	常 勤
取 締 役	今 頭 育 仁	無	常 勤
社 外 取 締 役	村 上 雅 昭	無	非常勤
社 外 取 締 役	北 岡 裕 章	無	非常勤
社 外 取 締 役	山 中 雅 雄	無	非常勤
社 外 取 締 役	三 木 憲 明	無	非常勤
社 外 取 締 役	竹 林 義 修	無	非常勤
社 外 取 締 役	白 石 善 治	無	非常勤
取締役 (常勤監査等委員)	川 島 修	無	常 勤
社外取締役 (監査等委員)	木 下 貴 司	無	非常勤
社外取締役 (監査等委員)	生 嶋 滋 実	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名 (平成 30 年 6 月 28 日現在)

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
松 井 哲	代表取締役専務取締役 統括本部長
吉 武 敏 彦	執行役員エグゼクティブマネージャー 業務管理本部長
杉 林 雅 史	執行役員エグゼクティブマネージャー 業務管理本部付 金融商品仲介ビジネス管理部長
松 村 清 孝	コンプライアンス部長
下 津 耕 一	監査部長
神 田 幸 晴	審査部長

7. 業務の種別（平成 30 年 3 月 31 日現在）

(1) 金融商品取引業

- ① 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務
  - 1. 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
  - 2. 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
  - 3. 取引所金融商品市場における有価証券の売買取引、市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理ならびに外国金融商品市場における有価証券の売買取引又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
  - 4. 有価証券等清算取次ぎ
  - 5. 有価証券の売出し
  - 6. 有価証券の募集又は売出しの取扱い又は私募の取扱い
- ② 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 3 号に掲げる行為に係る業務
  - 1. 有価証券の引受け
- ③ 有価証券等管理業務

(2) 金融商品取引業に付随する業務（金融商品取引法第 35 条第 1 項）

- ① 有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付け
- ③ 保護預り有価証券を担保とする金銭の貸付け
- ④ 有価証券に関する顧客の代理
- ⑤ 受益証券に係る収益金、償還金若しくは解約金の支払に係る業務の代理
- ⑥ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る業務の代理
- ⑦ 累積投資契約の締結
- ⑧ 有価証券に関連する情報の提供又は助言
- ⑨ 他の金融商品取引業者等の業務の代理
- ⑩ 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行うこと
- ⑪ 他の事業者の経営に関する相談に応じること

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒541-0053 大阪市中央区本町 2-6-11
東 京 支 店	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 3-2-12
阿 倍 野 支 店	〒545-0021 大阪市阿倍野区阪南町 5-23-15
千 里 山 支 店	〒565-0851 大阪府吹田市千里山西 5-3-1
芦 屋 支 店	〒659-0092 兵庫県芦屋市大原町 5-1
和 歌 山 支 店	〒640-8152 和歌山県和歌山市十番丁 21
橿 原 支 店	〒634-0804 奈良県橿原市内膳町 1-3-14
草 津 支 店	〒525-0032 滋賀県草津市大路 1-12-12
八 日 市 支 店	〒527-0022 滋賀県東近江市八日市上之町 1-43
彦 根 支 店	〒522-0074 滋賀県彦根市大東町 14-15
長 浜 支 店	〒526-0031 滋賀県長浜市八幡東町 9-1
福 岡 支 店	〒810-0001 福岡市中央区天神 2-14-13

9. 他に行っている事業の種類
- ① 商法第 535 条に規定する匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ及び代理に係る業務
  - ② 保険業法第 2 条第 26 項に規定する保険募集に係る業務
  - ③ 顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
  - ④ 宅地建物取引業法第 2 条第 2 号に規定する宅地建物取引業又は同条第 1 号に規定する宅地若しくは建物の賃貸に係る業務
  - ⑤ 上記に掲げる業務に付帯する業務
10. 苦情処理及び紛争解決の体制
- 【第一種金融商品取引業に関する指定紛争解決機関】
- 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (F I N M A C)
11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称
- 日本証券業協会
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
- 株式会社 東京証券取引所  
株式会社 大阪取引所  
株式会社 名古屋証券取引所
13. 加入する投資者保護基金の名称
- 日本投資者保護基金



## II. 業務の状況

### 1. 当期の業務の概要

当事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）におけるわが国経済は、好調な海外経済を背景に、政府の経済政策の浸透や日本銀行の金融緩和政策の継続などから、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続きました。先行きについては、米国の金融政策の転換に伴う資金の流れの変化や保護主義的な政策動向に対する懸念、また、北朝鮮・中東情勢などの地政学リスクの高まり、英国のEU離脱問題等、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動に留意する必要がありますものの、世界的なインフレ期待の高まりに伴い、一層の経済成長が期待されております。

このような経済環境の中、当事業年度の国内株式市場では、日経平均株価は18,988円でスタートし、米国軍によるシリア攻撃や、北朝鮮情勢の緊迫化で、18,000円台前半での軟調な展開で推移しました。その後、北朝鮮情勢の緊張度が低下したことで上昇基調に転じ4月25日に19,000円台を回復すると、国内企業の良い決算発表や円安の進行を受けて20,000円台目前まで上昇しましたが、米国トランプ政権を巡るロシアゲート問題を警戒して米国株式市場が急落した影響から19,000円台後半でのみみ合いとなり、好調な日米経済指標を背景に6月2日に20,000円を回復したものの、国内株式市場は膠着感の強い動きとなりました。7月以降も、北朝鮮によるミサイル発射や安倍内閣の支持率の低下による国内政治の不透明感などが意識されて、国内株式市場は上値の重い展開となりましたが、堅調な企業業績への期待を背景に下値は底堅く、20,000円を挟んでの値動きの乏しい相場が続きました。その後、8月9日に北朝鮮がグアムへの攻撃を示唆すると、北朝鮮と米国の緊迫による地政学リスクの高まりを受けて国内株式市場は下落し、8月29日のミサイル発射、9月3日の核実験でさらに緊張が高まったため、投資家のリスク回避姿勢を背景に円高が進行し、一時19,200円台まで下落しましたが、国連安全保障理事会による北朝鮮への制裁決議が採択されたことで、米朝軍事衝突への過度な警戒感の後退したため、国内株式市場は戻り歩調となり、9月19日には20,000円台を回復しました。

10月に入ると、米国株式市場の過去最高値の更新を受けて、国内株式市場も上昇基調となり、衆議院選挙での与党が優勢との見方が強まる中、国内政治に関する期待感から、過去最高の16連騰を記録するなど堅調に推移しました。10月下旬以降も、中間決算発表において良好な企業業績が確認されたことで、外国人投資家の買いは途切れず、10月27日に21年3カ月振りに22,000円台を回復すると、11月9日に23,000円台へと上昇を続け、その後も世界景気拡大による企業業績拡大を期待した買いが支えとなり、1月18日には24,000円台を回復しました。しかし、1月下旬以降、日本銀行の金融緩和縮小観測や米国財務長官のドル安容認発言を受け円高が進行すると、国内株式市場は下落基調となり、米国長期金利の急騰による米国株式市場の急落を受けて21,000円台まで下落するなど軟調な展開となりました。3月後半も、財務省の決裁文書改竄問題を巡り内閣支持率が急低下したことや、米国による中国への貿易制裁措置の発表で米中貿易摩擦が懸念され、一時は21,000円を割り込むなど大きく下落しましたが、その後は、米朝首脳会談実現の見通しによる北朝鮮非核化への期待や米中貿易摩擦に対する過度な懸念が後退したことにより下げ幅は縮小し、日経平均株価は21,454円で当事業年度を終えております。

このような状況のもと、当社は、全役職員で行動の変化を起こし、中期経営計画における中長期の経営戦略である営業基盤の強化と強固な経営基盤の構築に取り組んでまいりました。こうした中、当事業年度は、主力である株式委託売買業務に加えて、信託報酬による収益安定化を目指すべく、第4次産業革命関連を中心に、顧客ニーズに対応した投資信託の販売に注力するとともに、好調が続く米国株式及び顧客ニーズの高い外国債券の販売に取組み、また、営業基盤の拡大を図るため、金融商品仲介ビジネスの強化を積極的に推進し、全国展開によるお客様の利便性向上と顧客層の拡大に取り組んでまいりました。

その結果、当事業年度の営業収益は86億97百万円（前期比110.5%）、純営業収益は86億37百万円（同110.5%）となりました。一方、販売費及び一般管理費は75億35百万円（同108.2%）となり、営業利益は11億1百万円（同129.3%）、経常利益は14億87百万円（同162.5%）、当期純利益は10億14百万円（同153.2%）となりました。

#### ① 受入手数料

##### イ) 委託手数料

株式委託手数料は、株式委託売買代金が増加したことにより 32 億 2 百万円（前期比

137.6%) となりました。また、債券や受益証券を含めた「委託手数料」の合計は 34 億 7 百万円 (同 125.6%) となりました。

ロ) 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、株式引受高が増加したことにより 1 億 6 百万円 (前期比 152.5%) となりました。

ハ) 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、投資信託の取扱いの減少により 16 億 29 百万円 (前期比 91.0%) となりました。

また、「その他の受入手数料」は、投資信託の代行手数料などであり、9 億 23 百万円 (同 118.7%) となりました。

## ② トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、10 億 93 百万円の利益 (前期比 854.9%) となり、債券等のトレーディング損益は、外貨建債券の取扱高が減少したことにより、11 億 64 百万円の利益 (同 54.6%) となりました。その結果、「トレーディング損益」の合計は 22 億 58 百万円の利益 (同 99.8%) となりました。

## ③ 金融収支

主に信用取引の増加により金融収益は 3 億 71 百万円 (前期比 145.2%)、金融費用は 60 百万円 (同 111.1%) となりました。その結果、差引「金融収支」は 3 億 10 百万円の利益 (同 154.4%) となりました。

## ④ 販売費・一般管理費

「販売費・一般管理費」は、75 億 35 百万円 (前期比 108.2%) となりました。主な内訳は、取引関係費 15 億 3 百万円 (同 123.4%)、人件費 39 億 34 百万円 (同 105.1%)、不動産関係費 6 億 55 百万円 (同 97.3%)、事務費 11 億 41 百万円 (同 108.7%) 等であります。

## ⑤ 営業外損益

営業外収益は 4 億 14 百万円 (前期比 513.7%) となりました。主な内訳は、投資有価証券売却益 3 億 11 百万円 (前期はなし)、受取配当金 61 百万円 (同 128.2%) 等であります。一方、営業外費用は 27 百万円 (同 167.3%) となりました。その結果、差引「営業外損益」は 3 億 86 百万円の利益 (同 604.2%) となりました。

## ⑥ 特別損益

特別利益は 1 百万円 (前期比 2.3%) となりました。一方、特別損失は金融商品取引責任準備金繰入により 12 百万円 (同 257.1%) となり、その結果、差引「特別損益」は 11 百万円の損失 (前期 70 百万円の利益) となりました。

## 2. 業務の状況

### (1) 経営成績等の状況

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
資本金	8,831	8,831	8,831
発行済株式総数	49,875 千株	49,875 千株	49,875 千株
営業収益	7,310	7,869	8,697
(受入手数料)	6,600	5,351	6,067
((委託手数料))	3,586	2,712	3,407
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	70	69	106
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	2,030	1,791	1,629
((その他の受入手数料))	911	778	923
(トレーディング損益)	243	2,262	2,258
((株券等))	39	127	1,093
((債券等))	204	2,134	1,164
純営業収益	7,209	7,815	8,637
経常利益	361	915	1,487
当期純利益	928	661	1,014

### (2) 有価証券引受・売買等の状況

#### ① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自 己	181,700	126,698	251,753
委 託	311,050	393,751	591,283
計	492,751	520,449	843,037

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の総 額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
平成 28 年 3 月 期	株 券	1,983	1,983	—	—	—	—
	国債証券	—	/	/	50	/	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	—	19	100
	受益証券	/	/	/	277,002	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
平成 29 年 3 月 期	株 券	2,119	2,119	—	—	—	—
	国債証券	—	/	/	85	/	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	—	—	50
	受益証券	/	/	/	255,523	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
平成 30 年 3 月 期	株 券	6,085	6,085	—	—	—	—
	国債証券	—	/	/	160	/	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	—	349	—
	受益証券	/	/	/	269,173	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—

## (3) その他業務の状況

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
保険募集に係る業務	4	2	1
顧客に対し他の事業者の紹介を行う業務	5	56	56
建物の賃貸に係る業務	7	7	7

## (4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	693.6%	571.9%	536.9%
固定化されていない 自己資本 (A)	14,546	15,105	15,542
リスク相当額 (B)	2,097	2,641	2,894
市場リスク相当額	72	591	692
取引先リスク相当額	221	348	382
基礎的リスク相当額	1,802	1,701	1,819

## (5) 使用人の総数及び外務員の総数

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
使 用 人	379 人	375 人	382 人
(うち外務員)	376 人	372 人	379 人

(注) うち外務員は、金融商品取引法第 64 条第 1 項の規定により、外務員登録原簿に登録している外務員数であります。

### Ⅲ. 財産の状況

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金・預金	4,785,780	5,628,075
預託金	5,504,667	5,903,799
顧客分別金信託	5,500,000	5,900,000
その他の預託金	4,667	3,799
トレーディング商品	1,892,398	2,463,569
商品有価証券等	1,892,398	2,459,669
デリバティブ取引	—	3,900
約定見返勘定	1,269,179	1,026,209
信用取引資産	15,881,576	16,499,828
信用取引貸付金	15,651,323	16,242,532
信用取引借証券担保金	230,253	257,295
前払金	50,036	46,851
前払費用	83,157	71,180
未収入金	71,596	107,146
未収収益	258,799	391,416
繰延税金資産	151,169	183,719
その他の流動資産	185,807	139,009
流動資産計	30,134,169	32,460,807
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	757,039	744,357
建物及び構築物（純額）	321,568	308,324
器具備品（純額）	110,110	118,976
土地	265,145	265,145
リース資産（純額）	60,214	51,910
無形固定資産	36,070	47,335
ソフトウェア	3,789	15,054
その他	32,280	32,280
投資その他の資産	4,319,686	5,169,940
投資有価証券	1,408,591	1,938,804
関係会社株式	870,500	870,500
出資金	1,100	1,100
長期貸付金	12,065	9,645
長期差入保証金	1,048,799	1,246,806
長期前払費用	6,216	7,315
前払年金費用	957,650	1,082,953
その他	285,741	283,795
貸倒引当金	△270,979	△270,979
固定資産計	5,112,795	5,961,634
資産合計	35,246,965	38,422,441

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
トレーディング商品	9,300	—
商品有価証券等	—	—
デリバティブ取引	9,300	—
信用取引負債	8,554,097	8,523,109
信用取引借入金	8,065,545	8,181,923
信用取引貸証券受入金	488,552	341,186
預り金	3,972,639	4,962,399
顧客からの預り金	2,843,966	3,877,605
その他の預り金	1,128,673	1,084,793
受入保証金	1,758,999	2,585,885
短期借入金	20,000	20,000
リース債務	16,905	18,587
未払金	10,722	144,016
未払費用	316,482	429,699
未払法人税等	230,839	423,389
賞与引当金	335,000	413,000
その他の流動負債	918	2,648
流動負債計	15,225,904	17,522,736
<b>固定負債</b>		
リース債務	43,308	33,323
繰延税金負債	202,081	223,617
退職給付引当金	75,395	68,536
長期末払金	163,480	163,480
その他の固定負債	5,473	6,021
固定負債計	489,738	494,978
<b>特別法上の準備金</b>		
金融商品取引責任準備金	33,896	46,753
特別法上の準備金計	33,896	46,753
負債合計	15,749,540	18,064,468
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,831,125	8,831,125
資本剰余金		
資本準備金	5,006,458	5,006,458
その他資本剰余金	30,452	30,452
資本剰余金合計	5,036,911	5,036,911
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,016,934	6,782,038
利益剰余金合計	6,016,934	6,782,038
自己株式	△2,904	△3,023
株主資本合計	19,882,067	20,647,051
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	95,549	192,864
土地再評価差額金	△669,094	△669,094
評価・換算差額等合計	△573,544	△476,229
新株予約権	188,902	187,151
純資産合計	19,497,424	20,357,972
負債・純資産合計	35,246,965	38,422,441

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)	(自 至	平成29年4月1日 平成30年3月31日)
営業収益				
受入手数料		5,351,635		6,067,925
委託手数料		2,712,551		3,407,640
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の 手数料		69,946		106,681
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の 取扱手数料		1,791,066		1,629,687
その他の受入手数料		778,071		923,916
トレーディング損益		2,262,253		2,258,208
金融収益		255,520		371,080
営業収益計		7,869,409		8,697,214
金融費用		54,157		60,162
純営業収益		7,815,251		8,637,052
販売費・一般管理費		6,963,367		7,535,875
取引関係費		1,218,144		1,503,557
人件費		3,742,316		3,934,964
不動産関係費		674,112		655,909
事務費		1,049,907		1,141,430
減価償却費		53,815		54,758
租税公課		144,847		161,258
その他		80,224		83,995
営業利益		851,883		1,101,177
営業外収益				
受取利息		357		348
受取配当金		47,678		61,109
受取保険金		13,819		24,366
受取事務手数料		9,960		9,960
投資有価証券売却益		—		311,049
その他		8,940		7,969
営業外収益計		80,755		414,803
営業外費用				
投資事業組合運用損		4,018		25,195
その他		12,712		2,790
営業外費用計		16,730		27,985
経常利益		915,908		1,487,994
特別利益				
投資有価証券売却益		57,884		—
金融商品取引責任準備金戻入		16,181		—
新株予約権戻入益		1,648		1,751
特別利益計		75,713		1,751
特別損失				
ゴルフ会員権評価損		3,000		—
投資有価証券評価損		1,999		—
金融商品取引責任準備金繰入れ		—		12,857
特別損失計		4,999		12,857
税引前当期純利益		986,622		1,476,888
法人税、住民税及び事業税		319,249		516,000
法人税等調整額		5,431		△53,522
法人税等合計		324,681		462,477
当期純利益		661,941		1,014,411



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	8,831,125	5,006,458	30,452	5,036,911	5,604,301	5,604,301	△2,904	19,469,433
当期変動額								
剰余金の配当					△249,308	△249,308		△249,308
当期純利益					661,941	661,941		661,941
自己株式の取得								—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	412,633	412,633	—	412,633
当期末残高	8,831,125	5,006,458	30,452	5,036,911	6,016,934	6,016,934	△2,904	19,882,067

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	95,986	△669,094	△573,107	190,550	19,086,876
当期変動額					
剰余金の配当					△249,308
当期純利益					661,941
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△436	—	△436	△1,648	△2,084
当期変動額合計	△436	—	△436	△1,648	410,548
当期末残高	95,549	△669,094	△573,544	188,902	19,497,424

当事業年度（自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	8,831,125	5,006,458	30,452	5,036,911	6,016,934	6,016,934	△2,904	19,882,067
当期変動額								
剰余金の配当					△249,308	△249,308		△249,308
当期純利益					1,014,411	1,014,411		1,014,411
自己株式の取得							△119	△119
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	765,103	765,103	△119	764,984
当期末残高	8,831,125	5,006,458	30,452	5,036,911	6,782,038	6,782,038	△3,023	20,647,051

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	95,549	△669,094	△573,544	188,902	19,497,424
当期変動額					
剰余金の配当					△249,308
当期純利益					1,014,411
自己株式の取得					△119
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	97,314	—	97,314	△1,751	95,563
当期変動額合計	97,314	—	97,314	△1,751	860,547
当期末残高	192,864	△669,094	△476,229	187,151	20,357,972

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,831,379千円	1,837,109千円

2. 従業員に対する貸付金は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
長期貸付金	12,065千円	9,645千円

3. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

4. 担保付債務

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	20,000千円	20,000千円
証券金融会社借入金	20,000	20,000
信用取引借入金	8,065,545	8,181,923
計	8,085,545	8,201,923

5. 信用取引自己融資に係る見返り株券を、下記のとおり担保に供しております。なお、信用取引の自己融資見返り株券の金額は期末時価によっており、貸借対照表に計上されておられません。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	38,079千円	45,689千円
信用取引	851,870	2,480,400

上記のほか、前事業年度末及び当事業年度末においては、為替予約取引の担保として定期預金を50,000千円差入れております。

6. (1) 担保等として差入れを行った有価証券の時価額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
信用取引貸証券	423,599千円	335,484千円
信用取引借入金の本担保証券	8,102,421	8,277,399
差入保証金代用有価証券	2,248,257	1,832,394

(2) 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	15,518,875千円	14,638,462千円
信用取引借証券	235,350	259,095
受入保証金代用有価証券	11,734,661	9,002,432

7. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

① 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日 公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法上の路線価に合理的な調整（奥行価格補正）を行って算出しております。

② 再評価を行った年月日 平成14年3月31日

③ 再評価を行った事業用土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った事業用土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△16,659千円	△13,603千円

8. 今後の資金需要に向けた機動的かつ安定的な資金調達の手段を確保するため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。事業年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
コミットメントの総額	3,800,000千円	3,800,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	3,800,000	3,800,000

(損益計算書関係)

1. トレーディング損益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
株券等トレーディング損益	127,907千円	1,093,443千円
債券等・その他のトレーディング損益	2,134,345	1,164,764
計	2,262,253	2,258,208

2. 金融収益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
信用取引受取利息・品貸料	211,661千円	305,771千円
受取債券利子	11,540	20,477
受取利息	529	1,029
為替差益	31,769	43,757
その他	19	44
計	255,520	371,080

3. 金融費用の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
信用取引支払利息・品借料	53,552千円	49,601千円
支払利息	605	10,560
計	54,157	60,162

4. 取引関係費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
支払手数料	577,854千円	807,025千円
取引所・協会費	53,590	61,232
通信・運送費	400,358	405,336
旅費・交通費	66,104	85,113
広告宣伝費	82,260	103,480
交際費	37,975	41,368
計	1,218,144	1,503,557

5. 人件費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬・従業員給料	2,616,476千円	2,738,505千円
歩合外務員報酬	44,369	58,770
福利厚生費	485,473	517,456
賞与引当金繰入	335,000	413,000
退職給付費用	84,281	△6,357
その他	176,715	213,589
計	3,742,316	3,934,964

6. 不動産関係費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
不動産費	523,653千円	518,927千円
器具・備品等	150,459	136,982
計	674,112	655,909

7. 事務費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
事務委託費	951,070千円	1,044,359千円
事務用品費	98,836	97,071
計	1,049,907	1,141,430

8. 減価償却費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
有形固定資産	50,832千円	51,832千円
無形固定資産	1,251	1,096
長期前払費用	1,731	1,829
計	53,815	54,758

9. 租税公課の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
法人事業所税	6,036千円	6,262千円
外形標準課税	116,929	129,496
固定資産及び自動車税	9,823	9,707
控除対象外消費税	11,413	13,590
その他	644	2,202
計	144,847	161,258

10. その他の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
調査研究費	10,597千円	10,783千円
水道光熱費	29,062	29,574
消耗品費	5,589	4,391
雑費	21,713	27,451
その他	13,261	11,793
計	80,224	83,995

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	49,875	—	—	49,875
合計	49,875	—	—	49,875
自己株式				
普通株式(注)	13	—	—	13
合計	13	—	—	13

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	188,902
合計		—	—	—	—	—	188,902

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	249,308	5	平成28年3月31日	平成28年6月15日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年4月28日 取締役会	普通株式	249,308	利益剰余金	5	平成29年3月31日	平成29年6月15日

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	49,875	—	—	49,875
合計	49,875	—	—	49,875
自己株式				
普通株式	13	0	—	14
合計	13	0	—	14

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	187,151
合計		—	—	—	—	—	187,151

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年4月28日 取締役会	普通株式	249,308	5	平成29年3月31日	平成29年6月15日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年4月25日 取締役会	普通株式	349,025	利益剰余金	7	平成30年3月31日	平成30年6月14日

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(1) 短期借入金

(単位：千円)

借入先	借入金額	
	平成29年3月31日現在	平成30年3月31日現在
日本証券金融(株)	20,000	20,000
計	20,000	20,000

(2) 信用取引借入金

(単位：千円)

借入先	借入金額	
	平成29年3月31日現在	平成30年3月31日現在
日本証券金融(株)	8,065,545	8,181,923
計	8,065,545	8,181,923

3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益

(単位：千円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	取得原価	時価	評価損益	取得原価	時価	評価損益
1. 流動資産						
株式	—	—	—	—	—	—
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産						
株式	1,946,619	2,076,909	130,290	2,339,175	2,601,149	261,974
債券	—	—	—	—	—	—
その他	194,792	202,181	7,389	192,626	208,154	15,528
合計	2,141,411	2,279,091	137,679	2,531,802	2,809,304	277,502

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

該当事項はありません。

② 債券

該当事項はありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

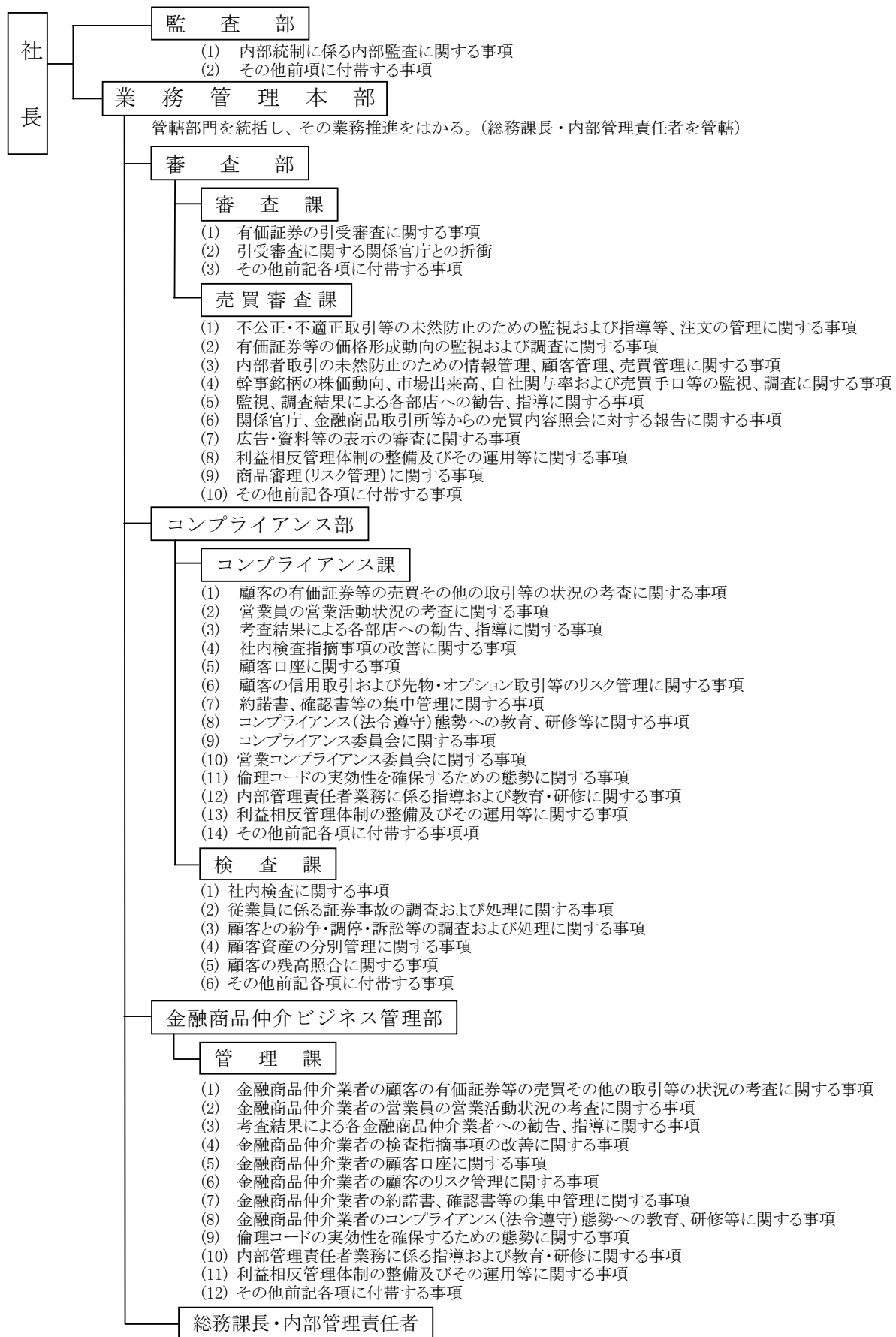
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第436条第2項第1号及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）及び当事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。



## IV. 管理の状況

### 1. 内部管理の状況の概要（平成30年3月31日現在）



2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	平成29年3月31日 現在の金額	平成30年3月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	4,829	5,315
期末日現在の顧客分別金信託額	5,500	5,900
期末日現在の顧客分別金必要額	4,783	5,568

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成29年3月31日現在		平成30年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	240,946 千株	1,359 千株	215,869 千株	1,969 千株
債券	額面金額	796 百万円	30,239 百万円	682 百万円	21,707 百万円
受益証券	口数	225,586 百万口	16,483 百万口	204,455 百万口	14,415 百万口
その他	口数	0 百万口	—	256 百万口	—

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成29年3月31日現在	平成30年3月31日現在
		数 量	数 量
株券	株数	12,030 千株	8,649 千株
債券	額面金額	— 百万円	— 百万円
受益証券	口数	742 百万口	527 百万口
その他	口数	0 百万口	20 百万口

ハ 管理の状況

管理場所	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
証券保管振替機構	混蔵管理	株 券	73	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	
証券保管振替機構	振替決済	株 券	204,116	千株
		債 券	113	百万円
		受益証券	204,984	百万口
		そ の 他	277	百万口
日本銀行	振替決済	株 券	—	千株
		債 券	569	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	
だいこう証券ビジネス	単純管理	株 券	10,239	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
自店預り	単純管理	株 券	10,162	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	
BANK OF NEW YORK MELLON	混蔵管理	株 券	—	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	13,642	百万口
		そ の 他	—	
Mitsubishi UFJ Investor Services&Banking(Lux)	混蔵管理	株 券	721	千株
		債 券	21,707	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	
Nomura Bank (Luxembourg) S. A	混蔵管理	株 券	—	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	772	百万口
		そ の 他	—	
東海東京証券	混蔵管理	株 券	1,139	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	
野村證券	混蔵管理	株 券	34	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況  
該当事項はありません。

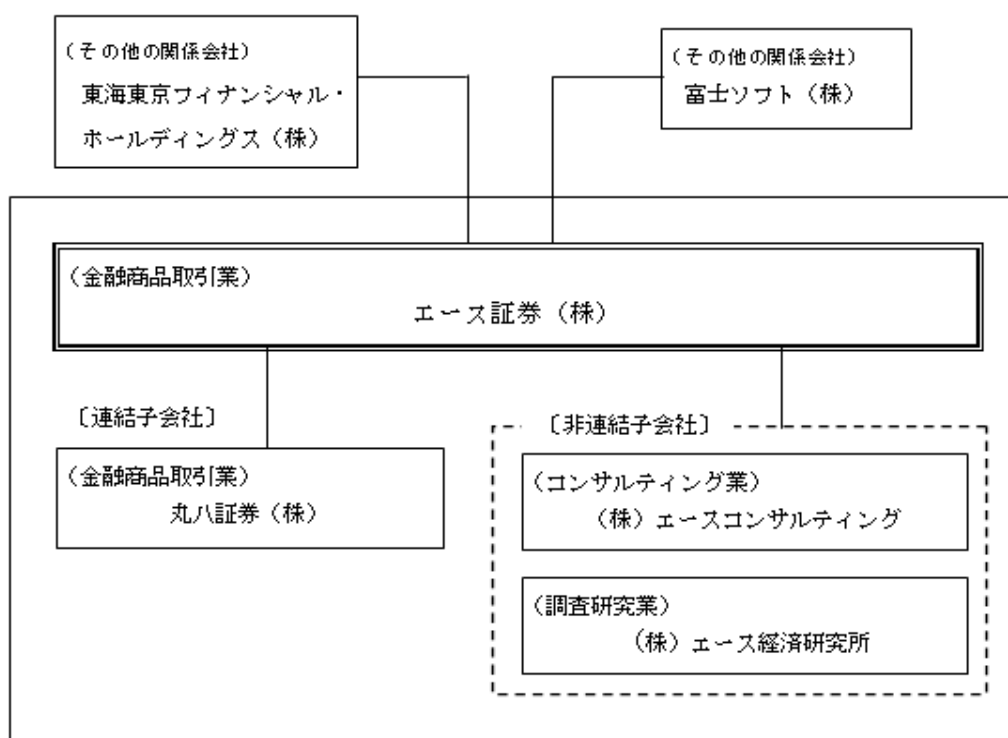
(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況  
該当事項はありません。

## V. 連結子会社等の状況

### 1. 当社及びその子会社等の集団の構成

当社グループは、当社及び当社の子会社3社（連結子会社1社、非連結子会社2社）を中心に構成され、投資・金融サービス業を展開しております。当社及び連結子会社の丸八証券株式会社は、金融商品取引業を営んでおり、有価証券の売買、有価証券の売買等の媒介、取次ぎ又は代理、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いを主たる業務とし、資金調達と運用の双方で顧客のニーズにお応えすべく、営業活動を展開しております。また、当社の非連結子会社は、当社の業務に関連した事業を展開しており、株式会社エースコンサルティングは、当社の法人顧客を中心に企業経営の助言等に関する業務を行っており、株式会社エース経済研究所は、経済、産業及び企業動向等に関する調査研究等の業務を行っております。なお、当社グループは投資・金融サービス業の単一事業セグメントであります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地	資本金 (百万円)	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決権の数(個)	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合(%)
(連結子会社) 丸八証券株式会社	名古屋市 中区	3,751	金融商品取引業	17,416	43
(非連結子会社) 株式会社 エースコンサルティング	東京都 中央区	10	コンサルティング業	200	100
(非連結子会社) 株式会社エース経済研究所	東京都 中央区	10	調査研究業	10	100